

首都圏における水素社会の実現に向けた取組について

水素エネルギーは、利用段階ではCO₂を一切排出しないため、水の電気分解により、大量に水素を製造するシステムが実用化されれば、低炭素社会の切り札となる。

また、発電をはじめ様々な用途に活用できるため、石油や天然ガスなどの化石燃料に代わる次世代エネルギーとしてエネルギー構造の変革にもつながる。

さらに、水素貯蔵タンクや燃料電池などの水素関連製品には、日本の高い技術力が集約されており、関連する産業分野の裾野も広いことから、新たな成長へとつながる「アベノミクス」の牽引役としても大きく期待される。

特に、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会での水素エネルギーの利活用は、環境と調和した未来型都市の姿を世界に示すとともに、改めて日本の高い技術力を世界に印象付けることになる。

こうした中で、来年には世界に先駆け国内自動車メーカーから燃料電池自動車が市場へ本格投入される予定であるが、その普及に向けては水素の安全性に関する理解の促進や水素ステーションの整備など取り組むべき多くの課題があり、こうした課題への取組如何によっては水素エネルギーの利活用が本格化しないおそれがある。

今まさに、国を挙げて、水素エネルギーの普及に動いていく時機に来ている。本格的な水素社会の幕開けを着実なものとするためにも、エネルギーの大量消費地である首都圏としては、水素エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組み、日本全体を力強く牽引していく所存であり、そのため以下について国に対して提言する。

- 1 水素エネルギーの利活用における安全性について、社会的受容性が高められるように普及啓発を強化すること。
- 2 水素社会の実現に向けたロードマップに基づき、水素エネルギーの利活用に向けて具体的な取組を着実に推進すること。

- 3 首都圏における水素ステーションの整備促進に向けて、初期費用の支援に限らず、運営費についても財政支援を講じること。また、安全性の確保を前提として、公道との距離や市街地における水素貯蔵量など水素ステーションの整備促進に必要な規制緩和を着実に実行すること。
- 4 燃料電池自動車の普及促進を図るため、車両の購入等に対する補助制度を創設すること。
- 5 国家資格取得支援など、水素ステーション等において水素業務に従事する人材の育成に向けて支援策等を講じること。

平成26年6月4日

経済産業大臣 茂木敏充様
国土交通大臣 太田昭宏様
環境大臣 石原伸晃様

九都縣市首脳会議

座長	神奈川県知事	黒岩祐治
	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	舛添要一
	横浜市長	林文子
	川崎市長	福田紀彦
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	加山俊夫